

情報化の中のエスニシティ

——グローバル・ローカルの交錯と「シンガポール ONE」——

糸 林 誉 史*

Ethnicity in Process of Informatization:

Global-Local Approach and 'Singapore ONE'

Yoshifumi Itobayashi

要 旨 グローバル化は、伝統社会をも巻き込み、地球規模でのコミュニケーションによって世界の相互依存関係が深まる中で、複合的な両義性をもった新たな文化現象として立ち現れて来た。このプロセスは、移動、交通、通信といったコミュニケーションによって媒介される。また西欧の近代が異文化を破壊しつつ普遍化する統一的な方向に向かうプロセスではなく、多様な諸傾向によって構成された結合と分裂を引き起こす複雑で不均衡なプロセスであり、ローカルな現場においては自明とされたエスニシティの属性的な基準を変えうるものと考ええる。さらにここでのアイデンティティとリアリティの変化は、単なる物理的な時間—空間ではなく、コミュニケーションによって媒介された時間—空間において再編されたものと捉え、情報処理技術と通信技術の分野での技術的革新によってもたらされた情報ネットワーク上の仮想的な共有空間をヴァーチャル・コミュニティとして社会分析の対象として提示する。本稿では、グローバル化にともなう問題群をグローバル・ローカルの対比の中で、まず人類学パラダイムの変換を促すアクターとして検討した上で、社会的時空としての「シンガポール ONE」において不断に発生するエスニシティの緊張関係を記述するための予備的考察を試みる。

1 はじめに

世界が一体化し、異なるエスニック集団の成員が交流し、混交することによって、共通の文化や行動類型が増加しているように見えながら、実際はエスニック集団の境界が強固に維持されている状況は、日本の人類学研究においても1970年代に「エスニシティ (ethnicity)」の概念を生み出した。綾部によるとエスニシティは、「国民国家を枠組みとする動態的概念」を指しており、「他の同種の文化集団との相互行為の状況下に、出自意識と文化的属性を共有する人々による集団」をエスニック集団 (ethnic group) とし、エスニシティは、「その成員の表出する性格やアイデンティティの総体」であると規定する¹⁾。このようにエスニシティ概念はこれまで国民国家の枠組みとの関連で「民族」との対比により論じられてきた。現在、世界中のあちこちで民族問題やエスニック紛争が頻発している。一方、こうしたエスニシティの覚醒は、知識や文化の均質化をもたらす情報化、グローバル化が進展しつつあるなかでそれと矛盾するかたちで平行して起こっている。今日、

* 本学非常勤講師 文化人類学

業績主義社会の中での新しい属性主義の問題を代表する概念であるエスニシティの可変性・流動性が強調されるなかで、エスニシティの活性化の動きは、実は情報化やグローバル化によって促進されているという視点が浮かび上がってきた。つまり普遍主義、ナショナリズム、エスニシティの追求が、情報化により並立するようになったといえる。

1960年代後半のアメリカの脱産業社会論、知識社会論の影響のもとに、日本でも情報社会論への関心が高まった。それはコンピュータの発達、普及を中心とする社会の情報化を、現代社会の革新的変動要因としてみるものであった。この「情報化 (informatization)」は、特定の社会システム及び社会過程において、情報の資源的価値が相対的に高まり、情報処理のメカニズム及び処理主体の能力が向上する一般的傾向として一般化された概念であった²⁾。ところでいわゆるメディアは、マスメディアとパーソナルメディアに分化してコミュニケーションの機能分担をしてきたが、1990年代になるとマスでもパーソナルでもあるインターネットなどの新しいメディアの重要性が増してきている。そのコミュニケーション・メディアとしての特性は、インタラクティブ、マルチメディア、リアルタイムアクセスに集約される。ここでいう情報化においては、ネットワーク特性、すなわち動的情報を発生させるプロセス、相互作用の中での意味形成のプロセス、自発性を基礎にする関係形成のプロセス、関係変化のプロセスの特性が強調され、「情報ネットワーク社会」などのことばで表現されるようになった。それは、社会基盤のインフラストラクチャーが情報通信系の社会資本をもとにソフトを含めて分厚く形成され、その上の産業・企業が情報を駆動力としてネットワーク型に形成され、人々の生活がそれらの情報ネットワークを活用するという社会を指している³⁾。

本稿では、エスニシティおよびグローバル化にともなう問題群を「グローバル—ローカル」の対比の中で、グローバル化が単なる地理的な空間上の範域的な展開としてではなく、エスニック集団が自らの帰属する社会の全域的な広がりを知覚する図式を通じて、世界を世界=時間および世界=空間として了解し、その内部に自らを位置づける社会状況の問題として捉えた上で、急激な情報化過程のなかにあるシンガポールにおいて、社会的時空のひとつとしての「シンガポール ONE」構想が、「CMIO 多文化主義」のエスニシティに関していかなるかたちで像を結ぶのであろうかという問題を、エスニシティの情報化によるアイデンティティとリアリティの変容という文脈で考えてみたい。

2 エスニシティとグローバル化

(1) 国民国家とエスニシティ

人類学の歴史を振り返ってみると、パラダイムやこれに基づく理論の安定期とパラダイムと理論がその正当性と権威を失う時期の二つの時期の繰り返しであった。現在の人類学の状況はまさにこのパラダイム懐疑期にあるといえよう⁴⁾。国民国家の枠組みを超える試みとして戦後のアメリカ人類学は、J. スチュワードから M. フリードへの新進化主義的な「動態論」と文化生態学的な環境志向が並立した。1980年代には J. ナッシュらのポリティカル・エコノミーという、従来、伝統社会ないし部族社会とされた諸社会が、西欧による植民地化や多国籍企業による経済活動により政治経済の構図で論じられた。これは植民地行政による政治的支配と経済的搾取、長距離交易のネットワ

ーク、外部市場などを説明関数とする分析装置であった。そこでは進化論的時間は歴史に置きかえられ、分析枠組みはコミュニティ中心の構造論からグローバルな地域関係に拡大している。

東南アジア地域を例にみても、第二次世界大戦後、第三世界のほかの国々と同様に西欧植民地のなかから次々と新興国家が生まれた。シンガポール、マレーシアは、英国。インドネシアはオランダから独立したが、これら東南アジア島嶼部の国々は伝統的な政治単位からではなく植民地の行政区画をそのまま国境として出発した「植民地域世襲型」の国家群である⁵⁾。次に、エスマンの5類型にならない東南アジアにおけるエスニシティの状況を理念的に類型化すると次のようになる⁶⁾。第一は、「中央一周辺型」で、マジョリティが政治権力を掌握し、周辺のマイノリティを従属させているというものである。これはタイ、ビルマ、ベトナムなどの大陸部に見られる。第二は「均衡多元型」であり、人口数の均衡したマレー系と華人が拮抗したかたちで多元社会を構成しているマレーシア、および平地の8つのキリスト教系のエスニック集団が均衡しているフィリピンがあげられる⁷⁾。第三は「回復主義型」で、フィリピンのミンダナオ島、スールー諸島におけるイスラム教徒の中央政府への反抗、タイ南部のイスラム教徒、ビルマのカレンの反抗がある。第四は、「非土着型」のいわゆる華僑集団で、中国語の言語能力を衰退させつつも漢民族としてのアイデンティティを維持している華人がある。第五は「多文化主義型」で、英語を母語と併用する二言語政策をはじめとする後述の「CMIO多文化主義」を指向するシンガポールがある。以上の5類型からも19世紀のヨーロッパの政治思想としての国民国家(nation state)は、すべての国民(nation)が自分の国家(state)を持つべきであるとするイデオロギーであり、植民地の領域を国家の領域とした多くの東南アジア地域のエスニシティは、単なる国民国家の枠内に納まらないものであることがわかる。

しかしながら現在の人類学の分析単位の拡張は、国家の枠組みで停止することが多い。ひとたびその拡張が国境を越えると大部分の人類学者の拒否反応に会うことになる。そこでは従来の機能主義的な人類学への回帰が暗に示され、伝統社会のノスタルジーが正当化される。こうした人類学者のグローバルな分析枠組みへの忌避には、ウォーラステインやフランクの世界システムないし従属理論の視点をそのまま人類学に適用した粗雑な分析があった。1970年代に盛んとなった世界システム・従属理論は国家間の構造関係を説明することはできても、国家より下位の社会単位の分析枠組みとしては目が粗すぎた議論であった。資本主義という文化要素の伝播を国家間のマクロな権力関係に読み替えたという意味では、伝播論の系譜につながるものである。しかし中心としての西欧諸国による周縁部の経済的支配の構図を国民国家の枠組みで指摘しても粗雑な国家間関係の地図しか示せない⁸⁾。したがって直接の観察対象であるミクロな社会関係に対して実際の調査をおこなう人類学者にとって、グローバルな分析枠組みはいくら魅力的な枠組みであっても必要なのは等身大の社会変化を説明するものであった。

今日、「構造主義」を最後にして、現在の人類学はギアーツをはじめとする解釈学的な民族誌の記述への回帰が強くなっている⁹⁾。しかしパラダイムの否定への動きは、理論の提示と検証という行為を通じて蓄積された人類学理論との対話を否定することにつながる。またパラダイムの一方的な懐疑による記述への回帰は、個々に完結する民族誌のみを生み出し、人類学の大前提であった比

較やホーリスティックな視点が失われることになると言える。

(2) グローバルとローカルの交錯

「グローバル化 (globalization)」は、すでに日常語となっているが、①多国籍企業がもつ政治的役割の増大、②情報・コミュニケーション技術の急速な普及による付加価値サービスの急増、③各国の規制緩和政策の成果、であるとされている。日常生活においても東西冷戦の終結によって、分節化された世界観に変化がもたらされ、衛星のニュース、スポーツの同時中継などのよる日常経験における時間・空間のイメージの変化が、あたらしい社会空間の出現としてグローバル化への関心の高まりを呼んでいる。

グローバル化は、「情報社会論」として1960年代の情報を処理するメカニズムや流通させるメディアが高度化し、社会に影響を与えるというマクルーハンのメディア論、1970年代の情報それ自体の資源的価値の上昇を主張するペルの脱工業社会論の二つの流れで議論を巻き起こし、それぞれ1980年代になって近代化論と国民国家論への批判として浮上してきた。まず近代化論においては、西欧で発生した啓蒙主義的な「近代 (modernity)」が先進諸国から低開発諸国までが一線に並び普遍化するという世界観が批判され、西欧化と同義に使用された近代化が無視してきた異質な空間も対等な分析の対象となった。次に国民国家論では、人間社会を未開社会と複合社会に分けるか、無国家社会と国家社会に分けるかは別にしても、ある地域を統合する諸制度および文化と民族、国土の境界内でのエスニック集団の「動態」は分析の対象とはなっても、国境を越えてゆく移民、情報、多国籍企業といった世界規模の環境でのグローバル化の諸現象は視野に登らなかったことが批判された。こうした従来的人类学パラダイムでは説き明かせなかった近代化および国民国家に纏わる諸問題は、今日、ローカルより上位のレベルの空間を視野にいったグローバルな視点での分析に解決を求められるようになってきた。このことは地球空間という空間概念と近代以降という時間概念に関する時空の再編成の問題と併せて、グローバル化に関連した諸問題は人類学にとってパラダイムの変換を促している。

ところでグローバル化はこれまで次の三つの理論的立場から論じられてきた。第一に、近代とは全く異なるポストモダニティの文脈からみる立場をとるハーヴェイは、1980年以降の空間論をリードしてきた。グローバル化によって経済・環境という側面での相互依存が進み、遠隔地を結ぶコミュニケーションが緊密になり空間的な距離が克服されると、「時間による空間の消滅」が顕著となり、「時間—空間の圧縮 (time-space compression)」の経験、すなわちその場限りの消費社会や金融サービス分野での24時間体制に象徴される急激な技術的、組織的な変化が、時間と空間の性質や世界の表象化までも変容させるという¹⁰⁾。第二に、ポストモダニティの消費文化の側面からグローバル化という時代をみるフェザーストン、ボードリヤールらの立場¹¹⁾。そして第三に、近代の帰結として、またそれを超えるものとしてハイモダニティの立場からみるギデنزは、グローバル化の特徴として「時間—空間の距離化 (time-space distanciation)」を指摘する。すなわち近代のローカルな体面的なコミュニケーションと遠隔地コミュニケーションに媒介された他者との関係は、グローバルなレベルまで拡張されることで、遠隔地の事件や現象によって身近な地域が大きな影響を受けるような相互関係が生じるようになる。そしてこれまで一つの地域社会の中で

違和感なく一生を送ってきた人々も、国境を越える出稼ぎや異質な情報の流入によって、ローカルな文化はグローバルな環境と不可分に結びつき、コミュニケーションによって媒介された時間—空間において再編成されるといふ¹²⁾。いずれにしてもグローバル化によって、地域社会の時間—空間のリアリティに変化が生じおり、そこでの変化は物理的な時間—空間ではなく、コミュニケーションによって媒介された時間—空間において再編されたものであるという立場は共通しているといえる。

こうした背景には、政治面では、国家間システムや国際機関、経済面では多国籍企業をアクターとした世界資本主義と国際労働分業が、メディアや情報ネットワークを媒介するコミュニケーションの多次元的なプロセスとして、グローバル化の複雑な要因となっている。ここでのグローバル化は西欧の近代が異文化を破壊しつつ普遍化する統一的な方向に向かうプロセスではなく、多様な諸傾向によって構成された結合と分裂を引き起こす複雑で不均衡なプロセスである¹³⁾。このプロセスは、移動、交通、通信、コミュニケーションによって媒介され、ローカルなレベルの日常生活における時間—空間の変化を生じさせている。言い換えるならばグローバル化は、近代化論および国民国家論を相対化していくプロセスであるといえよう。

以上のような多様な方向性をもった「グローバル—ローカル」の諸相を、マクグリュは次の5つの傾向に分類する¹⁴⁾。第一は、「普遍化と特殊化」である。すなわちグローバル化の過程で政治システム、生産システム、消費文化といった近代の諸側面の普遍化が進む一方で、局地的な相対化がなされ独自性が強調され、ナショナルリティやエスニシティが強化される¹⁵⁾。第二は「同質化と差異化」である。一般に同質な文化や制度が地球規模で拡張している一方で、ローカルな文化の文脈のなかで新しい意味が創出される。消費文化を例にあげると世界の一方的なアメリカ化ではなく、アメリカのファーストフードもその文化にあった味付けやメニューの好みに応じて差異化され、実際は多様化が促進される¹⁶⁾。第三は「統合化と分裂化」である。グローバル化は国際機関や多国籍企業の組織に人々を統合する一方で、国民国家の内外で地域やエスニシティによるコミュニティの分裂化が進む¹⁷⁾。第四に「中心化と脱中心化」がある。グローバル化は、知識、情報、資本の集中や権力の集権化を促進するが、一方で中央集権に対立する社会運動を生む¹⁸⁾。第五に、「並立化と混合化」があげられる。異質な情報、価値、生活様式、制度がそれぞれ独自性を保ちながらモザイク的に並立する一方で、グローバル化により社会空間の共有が進むことによってそれらの混合が生じる¹⁹⁾。

これらの5つの対立する概念の相互作用の組み合わせによってグローバル化の諸相が、ローカルなレベルにおいて不均等なたちで現れている現象も視野に入れて、「グローバル—ローカル」の枠組において説明することができる。ここで帝国主義と植民地、多国籍企業と低開発国、ツーリズムと外国人労働者といった非対称な関係が生み出す階層性に着目すると、グローバル化は支配的なシステムによる周辺部の併合や均質化の動きとしてとらえられる。同時に、異質な社会や個人が出会いを繰り返す中で、周辺部や境界においてばかりでなく、支配的システムの中核においてすら文化が変容していく過程に注目すれば、グローバル化はむしろ、ローカルな現場における絶え間ない差異の創出過程という様相を帯びるのであろう。

3 シンガポール ONE と共同体主義

(1) 国家情報基盤とIT2000構想

さてグローバル化論は、コミュニケーションによる時間—空間の再編成という具体的な社会生活の変容を問題にしているが、その過程がコミュニケーション（移動、交通、通信、情報ネットワーク）によって媒介され、ローカルなレベルにおける時間—空間のイメージとリアリティの間で変化を生じさせている。ここでの「情報化」とは、社会環境全体のなかで、情報あるいは情報環境の比重が増すことであり²⁰⁾、グローバル化の過程で主に情報ネットワークによって媒介され成立したあるリアリティを「情報社会 (information society)」として規定しておく²¹⁾。そこでは情報がもっとも重要な要素となる。また情報社会は、テレビからインターネットまで、多様なコミュニケーション手段による情報ネットワークにより形成され、それが人々の意識や文化に大きな影響を与える空間でもある。ここでは、シンガポールのIT2000構想に情報社会への政策的インセンティブをみてみたい。

独立後の30年間にわたってシンガポールは、開発途上国と新産業国家群 (NIES) の中で最も高い経済成長を示してきた。人口280万人の都市国家（面積は647平方キロ）という地理的条件、国民一人当たりGDPが2万5,000ドル（1994年）という高い生活水準など、現在、途上国から先進国への移行を目指す同国は、ASEAN・NIESのなかでもユニークな存在である。

1980年代初めになると政府は、経済発展における情報技術 (IT) の利用について注目するようになった。1981年に設立された国家コンピューター庁 (National Computer Board: NCB) は、まず公共サービス・コンピューター化プログラム (Civil Service Computerization Program) により、行政部門をコンピューター技術の先駆者とした。次に、教育機関と協力して、カリキュラムが産業の要求に適合するように調整を図った。さらに輸出指向型のソフトウェア産業の育成を図った。1985年には、NCBの主導で国家情報技術計画 (National IT Plan: NITP) が作られた。これは政府が情報技術の発展を支援するためのマスタープランである。実際、1985年から1990年の間に、政府省庁に導入されたコンピューターの数は、3倍にも増加した。また民間においても中小企業に対する技術的・資金的な援助 (Small Enterprise Computerization Program)、事務系のための情報訓練の助成金 (IT パワー・プログラム)、高度情報技術向け人材プログラム (CITREP 計画) などが実施された。こうした政策によって1980年代を通じて情報技術の利用は社会に浸透していった。1990年代半ばまでに、10人以上からなるシンガポールの組織の90%以上がコンピューターを導入している。また情報機器やソフトウェアの生産と輸出は6倍以上に成長し、シンガポールの主要産業の一つとなっている²²⁾。

1990年に、リー・クワン・ユーに替わり、ゴー・チョク・トンが首相となると1990年代の政策構想は、「The Next Lap (次の一周)」として公表された。この構想は、経済成長をマラソン・レースにたとえ、その最初の一周は、シンガポールはNIESのなかで優秀な成績を残すことができた。そして次の一周は今世紀末までに先進国入りをすることでであると表明し、国民は先進諸国との一層熾烈な競争に備えなくてはならないと呼びかけている。その際には、技術、情報、そして知識が、

次の一周での成功を導く重要な要因となるという²³⁾。

「The Next Lap」の発表直後の1991年、NCBは、どのように情報技術が新たな競争優位を創出し、国民の生活の質を向上させうるのかを検討する作業委員会を組織した。この研究の成果は、1992年3月に『IT2000—インテリジェント・アイランド構想』として発表された。これはクリントン＝ゴア政権が、米国の国家情報基盤（NII）構想を発表する1年半前であり、欧州連合の「バンゲマン報告書」や、日本の通産省報告書に先立つこと2年以上の画期的な構想であった。このIT2000構想によると、15年以内にシンガポールは先進的な情報基盤を国家規模で持つ世界で最初の国となることが歌われ、この情報基盤により全ての家庭、オフィス、学校、工場が相互に接続される。これは電話、コンピューター、テレビなどの機能をあわせた情報家電の発達とあいまって、テキスト、音声、画像、ビデオ、文書、デザイン、その他の形式のメディアが、あらゆる家庭とオフィスにまで届く光ファイバーと、これと平行する広範な無線ネットワークによって作られる広帯域情報インフラストラクチャーを通じて転送され、すべての情報が社会的に共有される、というものである²⁴⁾。

さらにIT2000構想は、以下のような五つの戦略的ポイントを挙げている。

- ① グローバルなハブの構築：シンガポールは、アジア・太平洋地域のビジネスのハブとして、グローバルなビジネスに接続することによって繁栄してきたが、IT2000の目的は、財、サービス、資本、情報、ヒトの高度に効率的なセンターとしてのシンガポールの役割をさらに強化し、グローバルなビジネスおよび通信・運輸のハブとなることを目指している。
- ② 経済の躍進：既存の産業における生産性を向上させるとともに、シンガポールは、低コストの製造業を持つASEANの周辺諸地域との連携を持った高付加価値製造業へと移行することができる。また、シンガポールは高度な電子商取引と流通の中心となるであろう。
- ③ 個人の能力の向上：先進諸国との競争において、個人の技能や創造性、知識といった要素が、重要な鍵となるであろう。個人の学習能力を増強するために、マルチメディア技術の広範な利用を通じた誰もが利用可能な双方向遠隔教育、電子メディア市場の創出を通じた国内メディア産業と文化施設の拡充、国外・国内データベースへのアクセスの向上、障害者への支援などがある。
- ④ コミュニティを地域的かつグローバルに接続：「ヴァーチャル・コミュニティ」の創出を通じて、シンガポール人が地域的かつグローバルな人的連携を拡大し、強化することである。可能性のある領域としては、より参加型で緊密な社会を作るために、コミュニティー・テレコンピューティング・ネットワークを作ること、「シンガポール国際ネット」を開発し、外国にいるシンガポール人へのアクセスを提供したり、外国人にシンガポールをアピールすることなどである。
- ⑤ 生活の質の向上：生活をより豊かにするために、自由な時間を増やし、余暇の選択を持てるように、行政、民間が「ワン・ストップ＝ノン・ストップ」サービスを提供し、商用や行政上の手続きに必要な移動を軽減させること、テレショッピング、キャッシュレス取引、テレコンピューティングなどが挙げられる。

新しいIT2000計画の核心は、ITの「3C」、すなわちCompute（コンピュータ）、Conduit（線渠）、Content（コンテンツ）である。ここでIT2000計画が強調しているのは、コンピュータ化が従来の国家情報技術計画の焦点であったのに対して、1990年代は、全国的な情報ネットワークと、デジタル化されたコンテンツの発展によって推進されるということである。だがIT2000構想は利用者に情報の選択権を与えるという明確な政策枠組みが設定されたものの、利用者はサービスの「受け手」であって、政府や企業がそれらを提供する主体だという図式が非常に強かった。

(2) シンガポール ONE

IT2000構想は、1997年になって「シンガポール ONE (One Network for Everyone)」として実現しつつある²⁵⁾。現在、シンガポールの国家コンピュータ庁 (NCB)、国家科学技術局 (National Science & Technology Board: NSTB)、シンガポール電気通信庁 (Telecommunication Authority of Singapore: TAS)、経済開発庁 (Economic Development Board: EDB)、シンガポール放送庁 (Singapore Broadcasting Authority: SBA) の5機関が中心となって、行政サービス、ビジネス、教育²⁶⁾、家庭の4つの分野についてのプロジェクトを推進している。具体的なサービスとしては、47企業、7大学、7省庁が提供するサービスプロバイダによる「ビデオ・オン・ディマンド」、「バーチャル行政サービス」、「仮想商店街」、「遠隔教育」、「インターネット・ゲートウェイ」、「民間マルチメディアサービス」、「CATV ヘッドエンド」などがある。情報のインターフェースは大人用、子供用、キオスク用の3タイプに分けられ、内容は以下のように分類されている²⁷⁾。

- ① Me To You (ミートゥーユー)：シンガポール ONE のユーザ同士のコミュニケーションを促進するもので、3D空間でオンライン上の会話をやりとりし、ヴァーチャル・コミュニティを構築する。また、CUSeeMeのリフレクタや、チャット用のサーバ、オンラインゲームなどが提供されている。
- ② Shop & Fun (ショッピング・娯楽)：街頭の端末から最新の映画のレビューやチケットの予約を可能にする。支払にはクレジットカードを利用する。
- ③ Kiosk Applications (キオスク)：オンラインショッピングやオンラインマガジン。オンラインでスーパーマーケットに食材を注文すると家庭に配達してくれるサービスなどがある。
- ④ Government (行政)：行政手続きのオンラインサービス。スピーク・マンダリン（華語を話そう）キャンペーンのサイトなどが開設されている。
- ⑤ Learning (学習)：遠隔地学習や生涯学習のサービス。小学生向けの教材から一般向けのトレーニングコースまである。テマセック・ポリテクニクが英文の読解法や、インターカルチュラル・コミュニケーションのコースを開講。また、98年にはマーケティングなど特定の専門分野にしばった学位取得の可能なコースも開講される。

シンガポール ONE は、基本的には世界最初の全国規模の ATM スイッチのネットワークによる広帯域の加入者線をすべての家庭、学校、コミュニティ・センター、オフィス、行政機関に敷設するというインフラの構築と、その上でのアプリケーションを展開するという、二つの柱から構成されるプロジェクトである。この計画が実現した暁には、シンガポール全体が一つのインテリジェント・アイランドとなり、このネットワーク内であれば、誰もが、情報の送り手にも受け手にもなり

うるネットワーク・マルチメディアを存分に利用することができるようになる。

(3) メディア政策と共同体主義

1990年代の前半は、シンガポール社会の情報化にとって大きな変化の時期となり、次のような三つの変化が生じた。第一の変化は、情報通信分野に自由化が導入され競争を指向した政策転換が実施されたことである。これはこの分野を独占してきた国営のシンガポール放送局（SBC）とシンガポール・テレコム（STel）の民営化をもたらした。自由化のペースは決して速くはないものの、シンガポールのメディアの発展の歴史からすれば、この間の変化は非常に大きなものである。第二の変化は、全島規模の光ファイバー敷設を促進する決定が行われたことである。全ての高層ビルが、情報機器設置のための中央配信構造（Main Distribution Frame）を設置するように建築基準が改定された。これによって1994年12月までに、中央ビジネス地区（CBD）のすべての高層ビルと、公共住宅（HDB エステート）の75%が光ファイバーで接続された²⁸⁾。次に第三は、1994年に電気通信と放送の融合を決定する政策変更が行われた。シンガポールの全世帯は、電話会社およびケーブルテレビ会社によって供給される情報ネットワークによって双方向マルチメディアの世界に組み込まれることになった。

こうした変化は、シンガポール政府のメディア・言論に対する独特の「共同体主義（communitarianism）」に変化をもたらす要因となろう。だがこれまで人民行動党（PAP: Peoples' Action Party）政権は、彼らが望ましからざる情報と信ずるものに規制をかけることを通じて、社会にアジア的な共同体の価値を普及させる必要性を主張してきた。この「共同体主義」は、公共の場所での個人の表現の自由を規制することを意味し、さらにその延長として、出版の自由を規制するものであった²⁹⁾。たとえばメディア産業についていうと、政府は1959年の政治的独立以来、新聞と放送について厳しい規制を課してきた。現在すべての新聞は、「政府系企業（Government-Linked Company）」として知られている SPH（Singapore Press Holdings）が発行している。また国営のシンガポール放送局（SBC）は、1994年の民営化までは地上放送（3チャンネルのテレビとラジオ放送）を独占していた。さらに1990年代はじめまでは一般向けケーブルテレビは許可されておらず、衛星放送の受信については今日まで禁止されている。また出版についてもきわめて厳しい政策を採っており、映画や輸入ビデオについても厳しい検閲を行ってきた。たとえば国外の新聞雑誌は、自由に販売することができるが、政府の決定によりいつでも発行を停止できる。さらに政府に対する誹謗中傷とみなす批判的な報道は、これに対抗するために裁判所での法的措置に訴えることもあった³⁰⁾。

しかし、シンガポール ONE によってもたらされる全国的な情報ネットワークと、デジタル化されたコンテンツの発展は、放送、印刷・出版のメディア産業への影響だけでなく、独特の「共同体主義」にも波及するであろう。いわゆるエスニック・メディアとは、人間の空間的移動によって生まれたマイノリティが自前のアイデンティティを求めて作り出すメディアであるが³¹⁾、情報ネットワークにより脱地域化されたメディアもこの範疇に入れることができよう。このエスニック・メディアは、文化的飛び地に居住するエスニック集団のエスニシティの保持に重要な機能を果たしてきたが、グローバル化による衛星メディアの発達や今日のインターネットの普及によって、文化的

故地との相互依存関係が深まる中でエスニシティは複合的な両義性をもったあらたな文化現象として立ち現れて来る。たとえばマレー系住民は、文化的故地であるマレーシア、インドネシアのネイティブ社会とのメディアの媒介によって、地域的な共同体の内部に自らを位置づけると同時に、多層的で異なる時空構造をもったグローバルな重層的空間に生きるようになった。この意味での情報化された文化、エスニシティについて考える上で、主要な新聞発行を独占する SPH の動向は重要である。SPH は 1984 年に主要な新聞社が合併してできた政府系企業で、英語、華語、マレー語の主要な 3 言語の一般紙をすべて発行している³²⁾。これまで SPH は最大のコンテンツ所有者として、早い時期からインターネットに着目しており、現在ではすべての日刊紙と定期刊行物を WWW (ワールド・ワイド・ウェブ) 版で「アジア ONE」として提供している³³⁾。従来もマレー人街の書店で購入可能なインドネシアやマレーシアの雑誌、越境して受信されているテレビはエスニック・メディアとして機能してきたが、情報ネットワーク時代においては、たとえばインドネシアにおいて発行停止処分を受けた総合誌『テンポ』の米国にあるインターネットのホームページの記事は、時にシンガポールのインドネシア移民にとって、「遠隔地ナショナリズム」の発生の要因となりうる。こうした状況において、SPH のコンテンツはエスニック・メディアとしての分析対象となるのである³⁴⁾。

ところでインターネット上のコンテンツ規制として世界的に有名になったのが、1996 年 7 月に発表された放送庁の国家の安全、宗教、人種の調和を妨げるもの、反政府的発言、ポルノ、同性愛、暴力などの「有害情報」への規制の義務付けである。この政策では、放送庁がアクセスを禁止するサイトの一覧を指定し、その遵守をプロバイダーの責任として、違反者には免許取り消しなどの厳しい罰則規定を設けた。また、特に政治・宗教関連の情報を発信する WWW サイトは、あらかじめ放送庁へ登録することを義務づけられた³⁵⁾。政府は政治的対話への検閲は意図しないとしているが、この政策には国際的にも言論の検閲の強制だとの批判が強い。9 月からは、すべてのプロバイダーがこの規制を受け入れ、政府の「プロキシ (proxy)」と呼ばれるフィルター機能を採用している³⁶⁾。これまで政府の指導者は、共同体主義的な政治システムと、資本主義的な自由主義システムとは、経済発展の観点から見れば共存可能であると一貫して主張してきた。彼らの主張によれば、共同体主義的な政治システムは、開発途上国の急速な経済成長のために、欧米の民主主義システムよりも優れた制度的枠組みであり、欧米報道機関との衝突、メディアに対する強硬な姿勢にもかかわらず、シンガポールは今日、ASEAN の放送ハブとして発展しているという。ジョージ・ヨー情報・芸術相は、情報ネットワーク技術の進歩によって、情報に対するコントロールがますます難しくなっていることを認めながらも、政府が「情報汚染 (information pollution)」と考えるものを抑制することをやめるつもりはない、と明言する³⁷⁾。

しかし、情報ネットワークにおいては、情報化された文化はこれまで自明とされてきたエスニシティの属性的な基準を変えようとするだろう³⁸⁾。たとえば世界のイスラム教徒のあいだでは、イランのホメイニ革命以降、原理主義傾向が強まっている。この傾向は単なるイスラム社会内部での出来事に留まらず、マレーシアのアル・アルカム事件に見られるように、ムスリムを国民国家の枠内に内包する諸国全般にアンチ・モダニティの思想としての原理主義が流入し、世界各地でムスリ

ム共同体同士が共鳴しあう、きわめて今日的な社会現象である³⁹⁾。こうした状況下で、シンガポール ONE などの国家情報基盤の発展によってもたらされる情報社会の中の異なる文化的価値観をもつエスニック集団同士は、どのようにしてグローバル化された情報環境の中のエスニシティを維持・創造していくのか。また、グローバルな文化の共有化と「共同体主義」との間に、どのような折り合いをつけるのかという、興味深い問題を提起することになろう。

4 情報化戦略とエスニシティー結びにかえて

20世紀における国民国家の形成と国際的人口移動は、国民国家とエスニシティの関係をいっそう複雑なものにした。社会内部の文化的均質性を志向する国民国家の理念にとって、増大する異質性は社会の変動要因となった。グローバル化の文脈でみみると、隔たったところにある社会的出来事と社会的な諸関係をローカルなコンテクストと織り交ぜると同時に、越境する文化そのものがローカルな文脈によって変容するグローバル化の諸現象は、ローカルな文脈におけるグローバル化の影響と個人的な志向とのあいだの結合の増大、そして情報化の進展にともなって都市空間が情報空間と融合し、社会的空間自身がメディアとして作動する装置となっている。

グローバル化にともなう問題群は、これまでも国際労働移動や世界システム・従属論、ツーリズム、エスニシティなど国民国家の枠内でさまざまな角度から検討されてきたが、それらに共通することは今日のグローバル化という変動が引き出してくる新しい社会のイメージであった。ギデンズは、このような社会のイメージを情報化された文化の特徴として、①世界が像になったこと、②コミュニケーションが並立的になったこと、③認知が並立的になったこと、によって人々が二重の日常世界を生きるようになった状況を、社会的な時間・空間の再構成として指摘する⁴⁰⁾。

この論考では、「シンガポール ONE」のような国家情報基盤の発展によってもたらされるグローバルローカルの交錯するアイデンティティとリアリティの変容の共有空間を「ヴァーチャル・コミュニティ (virtual community)」として捉える視点を提示したい。これはインターネットを中心としたグローバルな情報ネットワークの進展とともに、分野を超えて脚光を浴びつつある概念である⁴¹⁾。ラインゴールドによると、それは、リアルな世界における公共性—共有空間の喪失により生じた「電子ネットワーク上の仮想的な疑似的共有空間」である。比喩的には、シャーレの中で微生物のコロニーとして自然発生してきた空間とされる。もっとも、コミュニティの要件としての、地域性、共同性の観点からは、ヴァーチャル・コミュニティは、地域性という点でコミュニティとしての要件を満たしていない。しかし、逆にこのことは、普遍的な概念として提示されてきたコミュニティそのものが、再検討されるべき時がきているといえよう。なぜなら近代のコミュニケーションは、ローカルな対面的な相互作用と、時間—空間的に離れた他者との遠隔地コミュニケーションの二つによって媒介されてきたが、情報ネットワークの発達、コミュニケーションにおけるローカルとグローバルの両立を可能にする。これはコミュニケーションが、グローバルなレベルまで拡張されることで、遠隔地の事件や現象によって身近な地域が大きな影響を受けるような世界的な相互関係の中にある今日的状況を指示している。ここでいう「グローバルローカル」の対比の軸は、決して自明のものではない。それらはむしろ、相互に交錯する緊張関係の下で、構造的な規定、主

体による構成という二重の過程を通じて、つねに多様な形で再生産されていくものである。

ところで情報化は、情報処理技術と通信技術の革新により、いわゆる伝統社会をも巻き込む地球規模でのコミュニケーションの革新をもたらしつつある。ではナショナルな次元での国民形成にむけての国民文化は、情報化によってどのような影響を受けるのであろうか。シンガポールは、マレーシアの英国からの独立後の1965年にマレーシアの一州から独立した都市国家で、植民地下に華人 (Chinese)、マレー系 (Malays)、インド系 (Indians)、その他 (Others) からなる異質な多民族的構成を基盤とした「CMIO」を国民のカテゴリーとする多文化社会である。1959年に人民行動党政府が自治権を獲得するまでは、各エスニック集団は母国との強い文化的な紐帯を保っていた。だが1965年以降、政府は出身地との関係を断つことを前提として、教育制度、言語政策、兵役制度、マスメディアの操作を通じて、民族統合政策を進め、シンガポリアンとしてのアイデンティティの構築のための一連の政策を実施してきた。その結果として国民の90%が、自身をシンガポリアンと呼び、また75%は国家発展の象徴である、高層アパート、コミュニティ・センター、ジュロン工業団地の2つ以上に誇りを持っている国民形成に成功した国である。しかしながら1965年以降のシンガポールの「CMIO」多文化主義は、多人種主義 (multiracialism)、多文化主義 (multiculturalism)、多言語主義 (multilingualism)、多宗教主義 (multireligiosity) からなる文化的イデオロギーだとされる⁴²⁾。たとえばマレーの場合、人種としてのマレー (Malay race) は、マレー文化 (Malay culture)、マレー語 (Malay language)、イスラム (Islam) の連結によって、センサスの「マレー (Malays)」のカテゴリーから実体のあるエスニック集団としてのエスニシティを規定するものである。言い換えると「CMIO」多文化主義は、人種 (race) をエスニシティ (ethnicity) に読み替える国民形成のイデオロギーであった⁴³⁾。

このような強い同化志向のなかでマレーに代表されるマイノリティは、自らのアイデンティティの獲得に大きな力を注いだ。そこに多文化主義的な英語、華語、マレー語、タミール語による新聞・テレビ・ラジオは、これまでエスニック・メディアとして機能してきた。第一に人種 (race) という身体の表面的な違いに基づく分類を、ニュース、ドラマによって映像化することにより差異を際立たせることで、「CMIO」という人種によるエスニシティ規定の認知に貢献した。第二に言語が、英語を中心としながら華人は華語、マレー系はマレー語、インド系はタミール語というように二言語政策のもとでのエスニシティ別のバイリンガル環境の育成を促進してきた。だが誰もが、情報ネットワークを通じて社会事象の文字・映像・音声情報を入手し、編集し、発信することができるようになると、マスメディア以外のルートから情報の入手が可能となり、また、マスメディアを通さなくても、直接伝えたいことを全世界の人びとに伝えることが可能となる。

ここで、「CMIO 多文化主義」のエスニシティは、ヴァーチャル・コミュニティにおいていかなるかたちで像を結ぶか、について少し予備的な考察を試みたい⁴⁴⁾。まずグローバル化は、文化帝国主義の議論にみられるように電子的ネットワークが、先進国のマスメディアを中心として情報を流通させる手段となり、結果として単一的な文化の同質化の方向に向かうという意見がある。だがツアリズムにおいて、たとえばイスラム正月 (Hari Raya Idir Fitri) になると、「マレー月間」がメディアによってアピールされ、観光促進局 (STPB) によって運営されるマレーの故地のゲイラ

ン・スライにあるテーマパークの「マレー・ヴィレッジ」では、モスク、マレー風、正月飾りのクトゥパツ (ketupat)、クリス、コーランの題字 (khat)、ヤシの飾り (bunga manggar) といったマレー「らしさ」やその固有性を表す識別標識が盛大に誇示されるという、メディアと一体になったツアリズムによる文化遺産、伝統が保存、創造されることで、逆にエスニシティの境界が明確化される状況がある。すなわちグローバル化の過程で政治システム、生産システム、消費文化といったモダニティの諸側面の普遍化が進む一方で、ローカルなレベルでは、逆にエスニシティの独自性が強調され、その境界が強化される「普遍化と特殊化」がみられるのではないか。

また情報化の進展した社会では、単一の基盤からなる経済的階層システムにかわり、財産所有と技術という二重の基盤からなる体制へと職業的秩序が変化し、社会的上昇がますます専門化、技術化によるものとなり、特定の技能を持たない個人や集団にとっての地位上昇のほとんど唯一の手段は政治的ルートでしかなくなるという考えがある⁴⁵⁾。ここでのグローバル化は、知識、情報、資本の集中や権力の集権化を促進する一方で、中央集権に対立する社会運動を生む。マイノリティのエスニック集団は、社会的地位の向上を政治的ルートにより要求する社会運動をもたらし、そのことは同時にエスニック・ラインに沿ったエスニック集団の帰属意識を高める「中心化と脱中心化」傾向が生まれるのではないか。

さらに通信技術の革新によって、時間や空間に制約されたコミュニケーションや関係が拡大され、情報化は、情報ネットワークによる新しい日常世界と、従来からある日常世界の二重性を社会にもたらす。たとえば、情報ネットワークにおけるエスニック・メディアにおいて、異質な情報、価値、生活様式、制度がそれぞれ独自性を保ちながらモザイク的に並立する一方で、グローバル化による共有が進む社会空間のヴァーチャル・コミュニティでは、エスニシティの混合が生じる「並立化と混合化」の現象が現れるであろう。一方でコミュニケーションに対するメディアを対象とした「共同体主義」のような国家管理はナショナリズムの存続を維持するものの、各エスニック集団のエスニシティは遠隔地ナショナリズムの洗練と多様化により強化されるのではないだろうか。

結局のところ、人類学理論において「グローバルローカル」の交錯をどうとらえるかは、ポストコロニアル論、ディアスポラ論など多様な模索的な動向とも連動しながら、今後大きな議論を呼ぶであろう。だが空虚なグローバル化論を排する一方で、ローカルな世界の一方的な礼賛にも陥らないためには、いったいどのような戦略をとればよいのであろうか。ここで求められるのは、たとえば「グローカル (glocal)」といったあいまいな中間領域を設定することではなく、資本や情報のような絶えずグローバル化していくシステムの領域と、他方でエスニシティや親族圏を通じてローカルな領域へと内向していく生活世界の領域の間に発生する不断の緊張関係の中で、両者の関係をダイナミックにとらえていく視点が求められている。

1) 綾部恒雄『現代世界とエスニシティ』弘文堂、1993年、274-276ページ。

2) 森岡清美他編『新社会学辞典』有斐閣、1993年、748ページ。

3) 今井賢一『情報ネットワーク社会』岩波書店、1984年、36ページ。

4) G・E・マーカス、M・M・J・フィッシャー著、永沢康之訳『文化批判としての人類学』紀伊国屋書店、

- 1989年, 39-40ページ。
- 5) 綾部恒雄「東南アジアの国家と民族—国家の領域的類型とエスニシティの形態」『民族学研究』48巻4号, 1984年, 424ページ。
 - 6) Esman, M.J. “Communal Conflict in Southeast Asia,” in Nathan Glazer and Daniel P. Moynihan (ed.) *Ethnicity: theory and experience*, Harvard University Press, pp. 393-411.
 - 7) インドネシアは、中央—周辺型と多元型の間を揺れ動いている。マジョリティのジャワ人が優位を占めながらも、共通語としてのインドネシア語を国語とし、特に1958年の地方反乱以降は、地方のマイノリティにも一定の自治と権益を譲歩している。
 - 8) Wallerstein, I. 1984. “Patterns and Perspectives of the Capitalist World Economy,” in *The Politics of the World Economy*, Cambridge University Press.
 - 9) G・E・マーカス, M・M・J・フィッシャー前掲書, 62-67ページ。
 - 10) Harvey, D. 1989. *The Condition of Postmodernity*, London: Blackwell, p. 240.
 - 11) Featherstone, M. (ed.) 1990. *Global Culture, a Theory, Culture, and Society*, London: Sage. ボードリヤール, J., 今村仁司他訳『消費社会の神話と構造』紀伊国屋書店, 1979年。
 - 12) Giddens, A. 1990. *The Consequences of Modernity*, Cambridge: Polity Press. 松尾精文他訳, 『近代とはいかなる時代か?』而立書房, 1993年。
 - 13) Giddens 1990., op. cit., p. 175.
 - 14) McGrew, A. 1992. “A Global Society?,” in S. Hall, D. Held (eds.) *Modernity and Its Futures*, London: Open University Press, pp. 74-75.
 - 15) Wallerstein, I. 1991. “The Lessons of the 1980’s,” in *Geopolitics and Geoculture*, Cambridge University Press.
 - 16) Hennertz, U. 1991. “Scenarios for the Peripheral Cultures,” in King, A. (ed.) *Culture, Globalization and World System*, London: Macmillan.
 - 17) Bozman, A. “The International Order in a Multicultural World,” in Bull, H. and Watson, A. (eds.) *The Exploration of International Society*, Oxford University Press.
 - 18) Rosenau, J. 1990 *Turbulence in World Politics*, London: Harvester Wheatsheaf.
 - 19) Jameson, F. 1991. *Postmodernism and the Cultural Logic of Late Capitalism*, London: Verso.
 - 20) 川崎賢一, 「情報化と現代日本文化」, 『思想』817号, 岩波書店, 1992年, 177ページ。
 - 21) Rogers, E.M. 1986. *Information Technology*, The Free Press, p. 10.
 - 22) National Computer Board, 1995. *National Computer Board Yearbook*, Singapore: NCB.
 - 23) Government of Singapore, 1991. *The Next Lap*, Singapore: Times Edition.
 - 24) National Computer Board, 1992. *IT2000: Vision for an Intelligent Island*, Singapore: NCB, pp. 19-36.
 - 25) シンガポール ONE の具体的な展開計画は、「フェーズ1 (1996年-2001年)」では広帯域のATMネットワークを設置し、最終的に5000世帯をつなげる。1997年内に在宅学習、デジタル図書館、インターネット、商用サービス、バーチャル行政サービスの提供を実現する。「フェーズ2 (1999年-2004年)」では、さらにネットワークの容量が上がり、全世界が広帯域ネットワークにつながり、情報が共有される。
 - 26) NCBと教育省によって、1995年から「初等教育での情報技術利用促進 (ATIP: Accelerating the use of IT in Primary schools)」と題するプロジェクトが始まっている。このプロジェクトでは、マルチメディア教材とインターネットの導入が行われており、最終的には1997年中に、すべての学校への導入が完了する。
 - 27) シンガポール ONE ホームページ (<http://webtop.s-one.net.sg/asia/frame1.htm>)
 - 28) National Computer Board 1994. *Singapore IT Usage Survey 1994*, Singapore: NCB.
 - 29) Chua, B.H. 1995. *Communitarian Ideology and Democracy in Singapore*, London: Routledge.
 - 30) Kuo, Eddie C.Y. 1993. “Communications scene of Singapore”, in A. Goonasekera and D. Holaday (eds.), *Asian Communications Handbook*, Singapore: Asian Media Information Centre, pp. 243-245.

- 31) 町村敬志「エスニック・メディアの歴史的変容—国民国家とマイノリティの二〇世紀」『社会学評論』44巻4号, 1994年, 52ページ。
- 32) 英語紙(42万部)にストレーツ・タイムズ, ビジネス・タイムズ, ニューペーパー。華語紙(40万部)に連合早報(晩報), 新民。マレー語紙(4万8千部)にブリタ・ハリアンがある。
- 33) アジア ONE ホームページ (<http://www.asia1.com.sg/>)
- 34) Anderson, B. 1992. "The New World Disorder, *New Left Review*, 193: p. 13. 関根政美訳「〈遠隔地ナショナルリズム〉の出現」『世界』1993年9月, 190ページ。
- 35) Ang, B. H. and B. Nadrarajan 1995. "Censorship and the internet: Singaporean perspective", *On the Internet*, Nov/Dec 1995, p. 28-33.
- 36) マレーシアなど隣国のプロバイダーに直接国際電話経由でアクセスすれば, こうした規制も事実上意味はなくなる。
- 37) Ministry of Information and the Arts 1994. *Library 2000: Investing in a Learning Nation*, Singapore: Singapore National Printers.
- 38) 情報化されたエスニシティの特徴を考えると, 客観性, 連続性, 並立性, 圧縮性の4つを指摘できる。まず情報の電子化により, エスニシティは誰もが見たり読んだりできる均質的で客観的なものとなる。またその情報は別の媒体に変換し, ほかの情報と関連付けることで連続性を持つ。さらにテレビやコンピュータのモニターの中の現実, 日常の世界との並立性を持つ。そして情報処理された情報は, 実際の人間の行動や思考を圧縮, 代替するものである。
- 39) Barber, Benjamin R. 1992. "Jihad Vs. McWorld", *Atlantic Monthly*, March.
- 40) Giddens, A. 1991. *Modernity and Self-Identity*, Stanford University Press.
- 41) Rheingold, H. 1993. *The Virtual Community: Homesteading on the Electronic Frontier*, Addison-Wesley. ハワード・ラインゴールド, 会津泉訳『バーチャルコミュニティ』三田出版会, 1995年。
- 42) Lai, Ah Eng 1995. *Meanings of Multiethnicity: A Case-study of Ethnicity and Ethnic Relations in Singapore*, Oxford University Press, p. 179.
- 43) シンガポールのCMIO多文化主義の分析は次を参照。糸林誉史「シンガポールのHDBエステートにおけるマレー・コミュニティと地域組織」『社会科学討究』43巻2号, 1997年。
- 44) 1997年7月には, 人民協会(People's Association)の運営する地域活動の場のひとつ, ブォナ・ビスタ・コミュニティ・クラブ(Buona Vista CC)が初めてシンガポール ONE と接続され, ユーザ会であるシンガポール ONE クラブが結成された。近年中に108ヶ所のすべてに導入される。このHDBエステートの公共空間であるコミュニティ・センターにおいて, 今後, 情報化により時間的・空間的二重性を持ったエスニシティに関して具体的な社会調査を試みたい。
- 45) Bell, D. 1980. *The Widing Passage: Essays and Sociological Journeys 1960-1980*, Cambridge: Abt Books. 正慶孝訳『二十世紀文化の散歩道』ダイヤモンド社, 1990年, 384, 409ページ。